

観光教育による生徒の資質・能力の育成

ー商業高等学校における「観光コース」の実践を通じてー

学籍番号 239103

氏 名 泉 侑樹

主指導教員 桐村 豪文

副指導教員 寺嶋 浩介

1. 背景

平成30年告示の学習指導要領で教科「商業」に科目「観光ビジネス」が新設されることになったが、令和5年入学生における商業高等学校全体の「観光ビジネス」の履修状況は半数以下となっている。「観光ビジネス」の実施率が低いことの原因には、商業高等学校や商業科教員が観光教育のノウハウを持っていないこと、観光教育を効果的に実施する環境が整っていないこと、の2点が挙げられる。

2. 実習校について

実習校は商業高等学校であり、令和4年度入学生より「ジェネラリストコース」・「スペシャリストコース」・「観光コース」の3つのコースから成るコース制を導入している。現在は観光の授業に関する教員のノウハウ不足や、観光コースでの授業実践やコース制に関する効果検証ができていないという課題がある。本研究では、①観光コースのビジョンを明確化し持続可能なコース運営を行う、②資質・能力の育成につながる観光教育の効果的なアプローチを明らかにする、という2点を目的に実践に取り組む。

3. 1年目の実践

1年目は観光コース長や観光コース担任とともに、授業実践やコース運営に取り組んだ。

「観光ビジネス」・「マーケティング」・「観光実務」の授業実践において、探究学習やプレゼンテーションを多く取り入れた授業、企業や地域と協働での実習を行った。連携先の企業や地域からのコメントや取り組みの様子、生徒の成果物等から、生徒の思考の深化やコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力の向上を確認することができた。

また、授業実践やコース運営に対する教員・生徒の意見を集約し、めざす生徒像や育成をめざす資質・能力、授業内容などをまとめた「観光コースの手引き」を作成した。

4. 2年目の実践

2年目は自身の授業実践に加え、新たに観光コースの授業を担当することになった2名の教員への支援や、観光コース会議での意見交換や意思決定などに取り組んだ。

「観光地理」の授業実践において、令和5年度同様、プレゼンテーションを多く取り入れた授業を行った。成果物やプレゼンテーションから、知識の活用やプレゼンテーション能力を効果的に身につけていることが確認された。また、「総合実践」の授業実践において生徒主導でのツアーを実施した。同企画はこれまでの学びと高校生ならではの観点を組み合わせた魅力的なツアーとなり、これまでの学びを発揮する場として有効に働いた。

新たに観光コースの授業を担当することになった2名の教員の支援については、それぞれの強みや弱みに合わせた支援や、両名の関係性に対するアプローチを行った。担当教員はそれぞれに自身の弱みや苦手意識と向き合いながら授業実践に取り組む様子が見られた。また、支援対象の教員2名が担当する中学生向けの観光コース体験授業では参加者の高い評価を得ることができた。

コース運営面では、観光コース会議での意思決定をもとに、令和7年度入学生教育課程の改定や1年生のコースガイダンスや観光コース希望者への面談などに取り組んだ。

5. 実践の評価・次年度の計画

2年間の観光コースでの授業実践やコース運営の評価を行うために、教員・生徒を対象にアンケート、インタビューを実施した。その結果、生徒・教員ともに、「観光コースの手引き」の作成や2年間のコース運営を肯定的に評価していること、探究学習や外部連携での実践・実習が資質・能力の育成につながっていると判断していることが明らかとなった。同時に、外部連携の維持の困難さや「観光コースの手引き」の改定の必要性などの課題も明らかとなった。

アンケートおよびインタビューの結果をもとに、観光コース会議を開催し、これまでの取り組みの成果と課題を整理するとともに、年間計画の作成や「観光コースの手引き」のレイアウト変更など、次年度の方針を決定した。

6. まとめと今後の展望

本研究の目的①「観光コースのビジョンを明確化し持続可能なコース運営を行う」については「観光コースの手引き」の作成や、観光コース会議での情報共有・意思決定ができるようになったことから、大きな成果があったと判断する。②「資質・能力の育成につながる観光教育の在り方を明らかにする」については、探究のサイクルや外部連携を取り入れた授業を多く行い、生徒・教員から資質・能力の向上について肯定的な評価を得ることができたことから「観光教育」における探究学習や外部連携の重要性を示すことができたと考える。

今後は、観光コース会議で決定された方針を関係教員と協働的に進めていくとともに、本実践研究で得られた知見を「観光教育」のノウハウ不足に悩む多くの商業高等学校へ共有することや、課題解決のプロセスを活用して商業科全体あるいは学校全体の課題解決に取り組んでいきたいと考える。